

有価証券報告書

第 6 3 期

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

ハウス食品株式会社

第63期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品株式会社

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 小 池 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 カスタマーコミュニケーション本部長
藤 井 豊 明

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市北区山田町4丁目50番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	184,981	191,591	232,478	233,826	222,549
経常利益 (百万円)	7,482	8,046	8,872	8,969	10,993
当期純利益 (百万円)	4,278	4,347	4,834	3,575	4,726
純資産額 (百万円)	177,136	184,204	191,730	180,940	178,522
総資産額 (百万円)	214,463	225,050	245,136	228,261	228,226
1株当たり純資産額 (円)	1,612.52	1,677.05	1,697.70	1,639.23	1,623.36
1株当たり当期純利益 (円)	38.10	38.81	44.04	32.57	43.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.60	81.85	76.03	78.83	78.08
自己資本利益率 (%)	2.42	2.41	2.61	1.95	2.64
株価収益率 (倍)	40.62	49.78	45.64	45.54	31.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,807	9,795	13,701	10,963	16,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,273	△12,590	△22,262	△11,504	△3,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,123	△2,354	△2,157	△4,032	△2,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	51,536	46,753	36,057	31,389	41,680
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,731 [1,342]	3,750 [1,334]	4,144 [1,343]	4,128 [1,344]	4,352 [1,359]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	158,263	162,375	165,973	169,687	161,882
経常利益 (百万円)	6,918	7,354	8,841	12,416	13,867
当期純利益 (百万円)	4,248	3,832	5,623	7,451	7,429
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	110,879	110,879	110,879	110,879	110,879
純資産額 (百万円)	171,375	177,299	180,193	177,891	180,115
総資産額 (百万円)	203,435	212,526	217,278	209,610	211,573
1株当たり純資産額 (円)	1,560.21	1,614.25	1,641.38	1,620.49	1,640.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (—)	22.00 (—)	22.00 (—)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.98	34.21	51.22	67.87	67.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.24	83.42	82.93	84.87	85.13
自己資本利益率 (%)	2.49	2.20	3.15	4.16	4.15
株価収益率 (倍)	40.76	56.47	39.25	21.85	20.21
配当性向 (%)	57.9	64.3	43.0	32.4	32.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,435 [—]	2,408 [—]	2,375 [—]	2,282 [—]	2,231 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年6月	(株)浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年1月	名称を(株)ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業(株)と改称。
昭和38年9月	バーモントカレー発売。
昭和39年4月	プリンミクス発売。
昭和41年6月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和45年3月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年5月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年6月	合弁会社サンハウス食品(株)設立。レトルト食品発売。
昭和45年8月	合弁会社ハウス配送(株)(現ハウス物流サービス(株))設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年7月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和48年3月	練りスパイス発売。
昭和48年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年6月	即席麺発売。
昭和49年9月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年4月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年6月	スナック食品発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年8月	六甲のおいしい水発売。
昭和58年12月	合弁会社ハウスフーズ&ヤマウチ INC. (現ハウスフーズアメリカ CORP.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年9月	子会社(株)エイチ・アイ・イー設立。
昭和60年8月	子会社(株)デリカシェフ設立。
昭和63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年4月	子会社(株)エスパック設立。
平成元年4月	子会社カレーハウスアメリカ INC. を米国カリフォルニア州に設立。
平成5年3月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成5年8月	子会社サンサプライ(株)設立。
平成5年10月	社名をハウス食品工業(株)からハウス食品(株)へ改称。
平成9年4月	東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。
平成9年4月	子会社カレーハウスアメリカ INC. を子会社ハウスフーズアメリカ CORP. に吸収合併。
平成9年4月	全工場でISO-9002の認証取得を完了。
平成9年4月	子会社サンハウス食品(株) ISO-9002の認証取得。
平成9年7月	子会社ハイネット(株)設立。
平成9年8月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年2月	ソマテックセンター(研究所) ISO-9001の認証取得。
平成12年3月	全工場でISO-14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾カレーハウスレストラン(株)設立。
平成13年10月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)設立。
平成15年4月	子会社ハウスフーズホールディング USA INC. 設立。
平成16年1月	子会社上海ハウス食品(有)設立。
平成16年5月	ウコンの力発売。
平成16年6月	子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)設立。
平成16年8月	子会社(株)ハウス食品分析テクノサービス設立。
平成16年10月	(株)ギャバンと業務提携。
平成16年10月	朝岡スパイス(株)の全株式を取得。
平成16年10月	兵庫県神戸市に六甲工場竣工。
平成18年4月	ハウスウェルネスフーズ(株)の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	子会社韓国カレーハウス(株)設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社4社で構成されており、香辛食品類、加工食品類、調理済食品類、飲料・スナック類他に区分される食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(当社及び関係会社)の事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次の通りであります。

食料品

香辛食品類……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、子会社朝岡スパイス(株)が香辛料の販売をしております。また、当社は材料の一部を関連会社(株)ヴォークス・トレーディングより仕入れております。米国では、子会社ハウスフーズアメリカ CORP. がカリフォルニア州において当社製品の輸入販売を行っており、中国では、子会社上海ハウス食品(有)が香辛調味食品の製造販売を行っております。

加工食品類……………当社が製造販売しておりますほか、製品の包装加工の一部については、子会社(株)エスパックに委託しております。

調理済食品類……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、一部の製品については子会社サンハウス食品(株)及び関連会社サンヨー缶詰(株)に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、材料の一部を子会社サンサプライ(株)より仕入れておりますほか、子会社(株)デリカシェフは総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。米国では、子会社ハウスフーズアメリカ CORP. が豆腐等の製造販売を行っており、中国では、関連会社上海ハウス味の素食品(有)がレトルト食品の製造販売を行っております。

飲料・スナック類他……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、子会社台湾カレーハウスレストラン(株)、子会社ハウスフーズアメリカ CORP.、子会社韓国カレーハウス(株)、関連会社(株)壺番屋はレストラン経営を行っております。また、子会社ハウスウェルネルフーズ(株)は、飲料・健康食品等の製造販売を行っておりますほか、当社の一部製品の製造受託をしております。

運送・倉庫業

運送・倉庫業……………当社グループの製品等の国内における輸送及び保管については、子会社ハウス物流サービス(株)及び子会社ハイネット(株)が主として行っております。子会社(株)ハウス食品分析テクノサービスは食品の安全・衛生に関する分析を行っており、子会社(株)エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。

子会社(株)エイチ・アイ・イーは平成21年4月1日付で、社名をハウスビジネスパートナーズ(株)に変更し、当社の人事・経理・庶務・情報システム等の業務を受託しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
(株)デリカシェフ	埼玉県上尾市	402	総菜・焼成パン・デザート等の製造	100.00	当社所有の建物、機械装置を賃借しており、当社より資金援助を受けております。役員の兼任等…無	
サンハウス食品(株)	愛知県江南市	200	レトルト食品等の製造	99.95	当社製品の一部を製造しております。役員の兼任等…無	※1
ハウスウェルネスフーズ(株)	兵庫県伊丹市	100	食品・飲料の製造販売	100.00	当社製品の一部を製造しております。役員の兼任等…無	※4
ハウス物流サービス(株)	大阪府東大阪市	80	運送・倉庫業	100.00	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。役員の兼任等…無	※1
(株)ハウス食品分析テクノサービス	千葉県四街道市	60	食品の安全・衛生に関する分析	100.00	当社製品等の栄養成分分析を主に行っております。役員の兼任等…無	
サンサブライ(株)	愛知県江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。役員の兼任等…無	※2
(株)エスパック	大阪府東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託しております。役員の兼任等…無	
ハイネット(株)	千葉県習志野市	20	運送・倉庫業	100.00 (100.00)	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。役員の兼任等…無	※2
朝岡スパイス(株)	東京都中央区	16	香辛料の販売	100.00	役員の兼任等…無	
(株)エイチ・アイ・イー	大阪府東大阪市	10	保険の取扱	100.00 (10.00)	当社グループの保険の取扱いを主に行っております。役員の兼任等…無	※2
ハウスフーズホールディング USA INC.	米国カリフォルニア州ガーディングローブ市	32,000千US\$	株式の保有・金融	100.00	当社グループの米国における事業を統括しております。当社より資金援助を受けております。また、ハウスフーズアメリカ CORP. に資金の貸付と、建物、機械装置の貸与を行っております。役員の兼任等…無	※1
ハウスフーズアメリカCORP.	米国カリフォルニア州ガーディングローブ市	2,350千US\$	豆腐等の製造販売 レストランの経営 当社製品の輸入販売	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れております。また、ハウスフーズホールディング USA INC. 所有の建物、機械装置を賃借しており、同社より資金援助を受けております。役員の兼任等…無	※1 ※2
上海ハウス食品(有)	中国上海市	14,260千US\$	香辛調味食品の製造販売	62.99	役員の兼任等…有	※1
台湾カレーハウスレストラン(株)	台湾台北市	57,000 千台湾元	レストランの経営	60.00	役員の兼任等…無	
上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)	中国上海市	2,670千US\$	レストランの経営	60.00	役員の兼任等…無	
韓国カレーハウス(株)	大韓民国安養市	25億ウォン	レストランの経営	60.00	役員の兼任等…無	
(持分法適用関連会社)						
(株)壱番屋	愛知県一宮市	1,503	レストランの経営	19.55	役員の兼任等…無	※3
サンヨー缶詰(株)	福島県福島市	155	レトルト製品等の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造しております。役員の兼任等…有	
(株)ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	2,662	食材の輸入・販売等	24.76	材料の一部を当社に販売しております。役員の兼任等…無	
上海ハウス味の素食品(有)	中国上海市	141,316千円	レトルト食品の製造販売	30.00	役員の兼任等…無	

- (注) 1 ※1：特定子会社に該当します。
 2 ※2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 3 ※3：有価証券報告書を提出しております。
 4 ※4：ハウスウェルネスフーズ㈱については、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	34,824百万円
②経常利益	1,849百万円
③当期純利益	1,622百万円
④純資産額	5,525百万円
⑤総資産額	14,268百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品	3,847 [1,335]
運送・倉庫業	505 [24]
合計	4,352 [1,359]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,231	41.0	19.8	6,978,554

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・休職者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発する世界的な金融危機の拡大や為替相場の急激な変動の影響などから、景気の後退感が一段と色濃く出てまいりました。個人消費におきましては、企業収益の悪化に伴う雇用調整の動きが拡がり、消費マインドの冷え込みは一層進んでおります。生活関連分野では、小売店による低価格帯の独自商品の販売強化や生活防衛意識の高まりから、厳しい選別消費の傾向が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、平成18年4月よりスタートした3カ年の第二次中期計画の最終年度にあたる当連結会計年度において、その完遂に向けた様々な取組に注力してまいりました。

カレー、シチュー、スパイス、レトルトなどのコア事業では、肉食・米飯回帰傾向のなか、“ファイトカレープロジェクト”や野菜ソムリエとのタイアップ企画などのプロモーション活動を展開し、市場の活性化を推し進めてまいりました。また、多様化するお客さまのご要望に対応すべく、カップタイプ製品をはじめとする即食・個食型製品のラインナップを拡充するなど、新しい需要の創造に取り組んでまいりました。

健康食品、飲料、米国豆腐事業のコア育成事業では、機能性飲料製品の販売機会アップのためのキャンペーンを積極的に行いましたほか、購買層を拓げるべく、製品ラインナップの充実を図ってまいりました。また、子会社ハウスウェルネスフーズ(株)では、新製品の投入による“C1000ブランド”の一層の拡充に努めるとともに、製品開発やマーケティング活動における当社との連携強化により、グループとしてのシナジーの発揮にも注力してまいりました。さらに米国における豆腐事業では、大豆価格の高騰による厳しい経営環境のもと、価格改定を行いましたことに加え、引き続き重点攻略エリアを設定し、取扱促進を含めた新規顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は222,549百万円と前期比4.8%の減収となりましたが、平成20年4月1日より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました経費の一部を販売価格から差し引くよう販売制度を改定いたしましたため、同一基準で比較した場合、連結売上高の前期比は0.05%の微増収となります。

一方利益面では、「ウコンの力」やルウカレーなどの主力製品の増収に加え、コストダウン活動の継続的取組やマーケティングコストの効率的運用などが奏効し、連結営業利益は10,201百万円、前期比15.3%の増益、連結経常利益は10,993百万円、前期比22.6%の増益、連結当期純利益は4,726百万円、前期比32.2%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①食料品

カレー製品は、パンをはじめとする小麦関連商品の値上がりに対し、値ごろ感から米食が見直されるなか、「こくまるカレー」などのルウ製品が好調に推移しましたことに加え、季節限定発売の新製品「カレー鍋つゆ」がお客さまから大きなご支持をいただきましたこと等から、前期実績を上回りました。

スパイス製品は、「ねりスパイス」が好調な伸びを示しましたこと等から、増収となりました。

シチュー製品は、主力の「北海道シチュー」が堅調に推移しましたほか、ラインナップの充実を図りました「北海道チャウダー」が好調に売上を伸ばしました。また、カップ製品では、「カップシチュー」が競合激化により苦戦いたしましたものの、「スープdeおこげ」がその食感の目新しさから女性を中心に支持され、売上拡大に寄与しました結果、全体では前期を上回る売上となりました。

袋麺製品は、ロングセラー製品の「うまかつちゃん」がお客さまから底堅いご支持をいただきましたことから、売上を伸ばいたしました。

レトルトカレー製品は、「ククレカレー」が低調に推移いたしましたものの、“新ヘルシーブレンド製法”を採用し、従来よりカロリーを低減させた「カレー屋カレー」が好調であったこと等から、増収となりました。

健康食品は、「ウコンの力<カシスオレンジ味>」、「黒ニンニクの力」の発売により、健康機能飲料のラインナップの強化と購入層の拡大が図れましたものの、ハウスウェルネスフーズ(株)の健康飲料「レモンウォーター」などが競合激化により厳しい状況にありましたことから、全体では前期実績を下回りました。

飲料製品「六甲のおいしい水」は、厳しい価格競争の影響から減収となりました。

スナック製品は、主力の「とんがりコーン」や「オー・ザック」が順調に推移しましたことから、前期並みの実績を確保いたしました。

デザート製品は、前期好調でありました「フルーチェ<ハンディータイプ>」の売上が一巡しましたこと等により、減収となりました。

海外事業におきましては、米国の豆腐事業が、東部・中西部地区での売上拡大によりドルベースで増収となりましたほか、中国のルウカレー事業は、日本式カレーの認知・浸透が進み、家庭用製品に加え、業務用製品も着実に取扱いが広がりました。また、東アジア圏や米国におけるカレーレストラン事業も、積極的な店舗展開に努めましたことから、業容拡大を図ることができました。

業務用製品では、フレーク・デザート製品が順調に売上を伸ばしましたものの、レトルト製品が今ひとつの状況にありましたことから、全体では前期並みの実績となりました。

※上記の前期実績との比較に関する記述は、前期実績を販売制度改定後の数値に置き換え、同一基準で比較した結果をもとに行っております。

以上の結果、当連結会計年度の食料品の売上高は211,512百万円、前期比5.0%の減収（前期実績を販売制度改定後の数値に置き換え、同一基準で比較した場合は、前期比0.1%の増収）、営業利益は13,787百万円、前期比24.2%の増益となりました。

②運送・倉庫業他

物流事業のハウス物流サービス(株)は、当社グループの飲料製品の苦戦によりグループ内取引が軟調に推移したことに加え、比較的堅調でありましたグループ外取引も前年実績を確保できず、減収となりました。

食品分析事業の(株)ハウス食品分析テクノサービスは、グループ内外ともに取引を拡大いたしました結果、増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の運送・倉庫業他の売上高は11,036百万円、前期比0.3%の減収、営業利益は324百万円、前期比59.1%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー16,525百万円に対し、「有形固定資産の取得による支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー3,343百万円、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー2,432百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は41,680百万円となり、期首残高より10,291百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は16,525百万円（前期比+5,562百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9,862百万円、減価償却費6,118百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、仕入債務の増減額（前期比+2,280百万円）及び税金等調整前当期純利益（前期比+1,323百万円）の増加などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3,343百万円（前期比+8,162百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,690百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に連結子会社ハウスウェルネスフーズ㈱の子会社株式取得による支出（10,805百万円）がありましたことが前連結会計年度に比べての主な増加要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,432百万円（前期比+1,599百万円）となりました。これは主に配当金の支払い2,415百万円によるものであります。

また前連結会計年度に比べての増加は、前期から中間配当を開始したことによる配当金の支払額の減少（前期比+1,205百万円）が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
食料品	177,874	△1.1
香辛食品類	58,470	△3.6
加工食品類	30,550	△1.1
調理済食品類	34,499	△2.6
飲料・スナック類他	54,355	+2.7
運送・倉庫業他	—	—
合計	177,874	△1.1

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
食料品	211,512	△5.0
香辛食品類	60,793	△2.7
加工食品類	34,601	△2.9
調理済食品類	38,429	△2.9
飲料・スナック類他	77,689	△8.7
運送・倉庫業他	11,036	△0.3
合計	222,549	△4.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業(株)	31,925	13.7	32,256	14.5
国分(株)	26,114	11.2	24,203	10.9
(株)菱食	25,956	11.1	23,557	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営について

当社グループでは、第三次中期計画への取組に加え、グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の具体的な事項の推進・強化に取り組んでおります。

(品質保証体制)

品質保証部を中心としてトレーサビリティシステム、製品設計開発段階での品質評価、生産部門での品質保証などを推進しております。今後も製品の安全を確保し、お客さまに安心してご利用いただくため、グループ全体として、品質保証体制の一層の強化を図ってまいります。

(コスト競争力)

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作りに出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売・物流にわたる全ての部門におけるシステム・機能の見直しや間接業務の集中化・合理化にグループ全体で取り組み、シナジーを発揮していくことで、コスト競争力の強化に努めてまいります。

(社会的責任)

社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めてまいります。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、全社での統合認証を得ております。これにより全社が同じベクトルで効果的な環境活動を実践することをめざしてまいります。社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にしております。

(内部統制)

内部統制システムを、コーポレートガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値の向上と持続的な発展を図るべく、リスクマネジメント、コンプライアンスをはじめとする体制の構築と運用を図ってまいります。また、内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(2) 買収防衛策について

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社及びその子会社（以下「当社グループ」といいます。）が永年にわたって培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

当社グループの企業価値の源泉は、第一にルウ製造技術や粉末化技術、レトルト技術、アセプティック（無菌充填）技術などの当社独自の研究・技術開発力と、これらの技術に支えられた独創的な製品開発力、第二に家庭用や業務用、常温やチルド等、業態や温度帯の枠にとらわれず、新たな価値と豊かな食卓をお届けする豊富な製品ラインナップ、第三に「バーモントカレー」、「シチューミクス」、「とんがりコーン」など、長年ご愛顧いただいているロングセラーブランドや、高いマーケットシェアを誇るトップブランドを数多く有すること、第四にISO-9001やHACCPにより運用される生産体制や品質保証部による安全・安心の製品をお届けするこだわりの品質保証体制、第五に広告宣伝や営業・販促活動など、当社製品をお客さまに幅広く効果的にお伝えする高いマーケティング力等であり、これら創業以来培ってまいりました有形無形の財産と、お取引先、お得意先との長年にわたる堅い信頼関係によって、安心と信頼のブランド「ハウス」は醸成されてまいりました。

少子・高齢化が進行し、価格競争の激化する厳しい市場環境のなか、当社が、食に関わる企業として企業価値及び株主のみなさまの共同の利益を確保、向上させるためには、製品の高い安全性と品質の保証及びその安定的な供給体制に加え、各製品事業において当社を取り巻く国内外のステークホルダーとの間に築かれた信頼関係が必要不可欠です。

2. 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

1) 中期計画について

当社は、「新価値創造、健康とおいしさ発信企業」の実現に向け、平成18年4月から平成21年3月までの3年間、“真のお客さま満足の獲得”（Customer Satisfaction）、“チャレンジ精神の発揮”（Challenge Spirit）、“変革意識と行動のスピードアップ”（Change Speed）の『3CS』をキーワードとする第二次中期計画に取り組み、選択と集中による経営資源の配分見直しにより、今後の収益基盤の確立に努めるとともに、積極的な事業投資、設備投資による資本の効率化を図ってまいりました。

平成21年4月より、『交わる・攻める・掴む』をキーワードとする第三次中期計画をスタートしております。第三次中期計画では、①成長シナリオの再構築と実現、②企業体質の強化、③事業・内部資源に対しての優先的資源配分、を基本的な考え方とし、一層の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

2) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、平成16年6月に監査体制の一層の充実を図るため社外監査役1名を増員しましたほか、同年7月より執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めてまいりました。また、平成20年6月には、業務執行機関に対する監督機能の強化のため社外取締役を選任いたしました。今後も、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議するとともに、本プランに関する承認議案を第61期定時株主総会に提出し、決議いたしました。

本プランは、当社株式の20%以上を取得しようとする者が従うべき手続を定めています。

具体的には、当社株式の20%以上の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）は、大量取得行為の実行に先立ち、必要な情報を当社に対して提供していただきます。この情報が提供されますと、当社経営陣から独立した社外監査役及び社外の有識者などによって組織される独立委員会が、適宜取締役会に対しても、大量取得行為の内容に対する意見や代替案の提供を要求いたします。独立委員会は、大量取得者と取締役会の双方から情報を受領した後、原則として60日間、外部専門家の助言を得ながら、大量取得行為の内容や当社取締役会の代替案について検討し、取締役会を通じて、大量取得者と協議、交渉を行います。また、取締役会は、適宜株主のみなさまへの情報開示等を行います。

大量取得者が、本プランの手続に従わない場合や、大量取得者によって提供された情報から、その大量取得行為により当社の企業価値または株主共同の利益が害されるおそれがあると認められ、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動することが相当であると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会からこのような勧告がなされ、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合、取締役会は、その時点における当社以外の全ての株主のみなさまに対して、その保有する株式1株に対し1個の新株予約権を、無償で割り当てます。この新株予約権には、大量取得者による行使は認められないという行使条件と、当社が大量取得者以外の者から当社株式の交付と引換えに新株予約権を取得することができるという内容の取得条項を付すことができるとされており、また、時価より格段に安い価格で行使することが可能とされています。

大量取得者以外の株主のみなさまがこの新株予約権を行使し、行使価額の払込みをすれば、新株予約権1個あたり当社株式1株を受け取ることとなり、その一方、大量取得者はこれを行行使することができない結果、大量取得者が保有する当社株式は希釈化されることとなります。

また、当社は、大量取得者以外の株主のみなさまからこの新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあり、この場合には、大量取得者以外の株主のみなさまは行使価額の払込みをすることなく、当社普通株式を受け取ることとなります。

一方独立委員会は、大量取得者が対抗措置の発動要件に該当しない、または対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合には、対抗措置を発動しないことを取締役会に勧告します。

さらに独立委員会は、対抗措置の発動の是非について判断に至らない場合には、検討期間の延長を決定することもあります。

これらの独立委員会の勧告や決定は、適切に株主のみなさまに情報開示されるとともに、取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重するものいたします。

なお、本プランの有効期間は、第61期定時株主総会終結後3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとしています。

3. 具体的取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本プランは、前記2.に記載の通り、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

※独立委員会委員略歴

独立委員会委員3名の略歴は以下の通りであります。

由本 泰正（ゆもと やすまさ）

（略 歴）

昭和11年生まれ

昭和40年4月 弁護士登録（現）

昭和55年1月 由本・高後・森法律事務所（現由本・太田・宮崎法律事務所）開設

平成15年6月 当社社外監査役（現）

小谷 茂雄（こだに しげお）

（略 歴）

昭和12年生まれ

昭和35年4月 郡是製糸株式会社（現グンゼ株式会社）入社

昭和62年2月 同社取締役

昭和63年6月 同社常務取締役

平成4年6月 同社代表取締役専務取締役

平成14年6月 同社代表取締役社長、COO

平成16年6月 同社代表取締役社長、CEO兼COO兼CMO

平成17年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員、CEO兼COO

平成18年6月 同社代表取締役会長、CEO

平成20年6月 同社相談役

平成21年6月 同社相談役退任

砂川 伸幸（いさがわ のぶゆき）

（略 歴）

昭和41年生まれ

平成元年4月 新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社

平成7年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了

平成7年4月 神戸大学経営学部助手

平成10年4月 神戸大学経営学部助教授

平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授

平成19年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授（現）

（平成12年 神戸大学 経営学 博士）

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 食品の安全性の問題

食品業界におきましては、食の安全・安心に係わる問題が多発するなか、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質の保証を専門部署とする品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みの構築にも注力するなど、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 天候や自然災害

当社グループの食料品事業は、冷夏や猛暑などの天候要因もリスクとなる可能性があります。

また、地震・台風など大規模な自然災害の発生により、製造設備が損害を受け、当社グループにおける生産など事業活動に支障をきたすリスクがあります。

(3) 原材料の調達及び価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油製品などであり、原産地での異常気象などによる不作や、紛争などの発生により、安定調達が困難になる可能性があります。また、そのことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより、当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 法的規制等の影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類および不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによって、システム障害や情報漏洩などの被害の可能性があり、当社グループの業績・財政状況や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

(7) 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国において、豆腐事業、ルウカレー並びにレトルトカレーの製造・販売および、カレーレストランのチェーン展開を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題などが当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

1 食料品

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、食を通じて、家庭の幸せに役立つ創造的企業として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針に、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追求した研究開発活動を行っております。

当社におきましては、ソマテックセンター(千葉県四街道市)が、研究開発活動を担っており、「日々普通に食べていると、ますます元気になる食品」「食べるスパイス飲むスパイスで健やかに」「誰でも、幾つになってもおいしく、楽しめる食事」「いつでも、どこでもよみがえる出来立て」を中期的な研究開発の方向性と位置づけ、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発取組姿勢

①製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツにお応えできる「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献するべく、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」にこだわりを持って品質の一層の向上に努め、独自性ある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。特に、お客さまの健康に対する要望の高まりの中、当社主要製品の低カロリー化、低油脂化、低塩化技術の研究に注力しています。

②基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学的分野のみならず、生化学・機械工学・植物栽培学など多方面からの研究を行い、技術の変革へ先行して対応できるよう歩み続け、高水準の技術保有に努めております。特に、製品及び使用原料の安全性の確認、確保という観点から、農薬、遺伝子組み換え体(GMO)、及び食物アレルギーを中心とした分析技術の強化・研究には注力しております。中でも、食物アレルギーの検出方法としてのPCR法につきましては、継続して技術研究を進めており、2008年6月に「エビ」と「カニ」が特定原料に追加されたことに対応して、世界に先駆けて「エビ」と「カニ」とを識別できるPCR検出法を開発致しました。なお、同方法は厚生労働省医薬局食品保健部長通知「アレルギー物質を含む食品の検証法について」(食安発第0122001号)に記載されました。

また、スパイスについては古くからさまざまな健康面での作用や生理機能への効果が言われておりますが、当社といたしましてもこれらを検証するための試験、あるいは新しい作用を見出すための基礎研究にも、継続して精力的に取り組んでおり、今年度は、京都大学と共同で行っております「苦味低減化フェヌグreekの糖・脂質代謝異常の改善効果の作用機序」に関する研究結果を、日本香辛料研究会において発表しました。さらに、ウコンの機能性成分の特徴的な黄色い色素でありますクルクミンが植物の中で作られる経路に関しても研究を行い、その結果を日本農芸化学会の英文誌(Bioscience Biotechnology and Biochemistry)に論文として投稿いたしました。

(2) 研究体制

ソマテックセンターは、基礎研究、製品開発、技術開発、容器包装開発、スパイス研究、研究企画、運営の7部門で構成しており、それぞれの部門において専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう努めております。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにか具現化していくかというこだわりを持って運営にあたっております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,645百万円であります。

2 運送・倉庫業

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し228,226百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,110百万円増加し99,916百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて9,145百万円減少し128,310百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、譲渡性預金の取得等により有価証券が23,878百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、株式相場が下落しましたことや、1年以内に償還予定の債券を投資有価証券から有価証券へ振り替えましたことなどにより投資有価証券が9,088百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,383百万円増加し49,704百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて897百万円減少し40,357百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,280百万円増加し9,347百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、販売制度改定の影響などにより未払金が2,655百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース債務が4,699百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、株式相場の下落によりその他有価証券評価差額金が2,814百万円減少したことや、為替換算調整勘定が1,058百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて2,418百万円減少の178,522百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.8%から78.1%となり、1株当たり純資産が1,639円23銭から1,623円36銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、「こくまるカレー」の販売が堅調に推移しましたほか、「ウコンの力」が継続的なマーケティング活動により売上を伸ばすとともに、「ウコンの力<カシスオレンジ味>」の投入によるラインナップ強化が購入層の拡大に繋がり売上増加へ寄与しました。このほか、レトルトカレー製品の「カレー屋カレー」、即食・個食に対応した「スープdeおこげ」、即席麺の「うまかつちゃん」も売上を伸ばしました。しかしながら、「六甲のおいしい水」、「フルーチェ<ハンディータイプ>」をはじめとしたデザート製品が低調に推移しましたほか、連結子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の健康飲料「レモンウォーター」は他社製品との競合激化により苦戦を強いられました。この結果、当連結会計年度の売上高は222,549百万円、前期比4.8%の減収となりました。

なお、当社は当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上しておりました経費の一部を販売価格から差し引くよう販売制度を改定いたしましたため、同一条件で比較した場合、当連結会計年度の売上高は前期比0.05%の微増収となりました。

利益面では、継続的なコストダウン並びにマーケティングコストの効率運用に努めましたことなどにより、売上総利益は99,962百万円、前期比△9.8%の減益（前連結会計年度の実績を販売制度改定後の数値に置き換え、同一条件で比較した場合、前期比0.6%の増益）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は10,201百万円、前期比15.3%の増益となりました。

営業外収益は1,407百万円、前期比10.6%の増加、営業外費用は615百万円、前期比46.4%の減少となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は792百万円の利益の計上となりました。営業外収益の主な増加の要因は、持分法投資利益の発生によるものであります。また、営業外費用の主な減少要因は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用開始に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産廃棄損が売上原価に計上されるようになったことや、前期に計上しておりました持分法投資損失がなかったことによるものであります。この結果、経常利益は10,993百万円、前期比22.6%の増収となりました。

特別利益は35百万円、前期比93.8%の減少となりました。減少の主な要因は、投資有価証券並びに関係会社株式の売却益の減少によるものであります。一方、特別損失は1,166百万円、前期比17.5%の増加となりました。増加の主な要因は、減損損失が245百万円増加したことによるものであります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、9,862百万円、前期比15.5%の増益となり、法人税・住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損益を差し引いた当期純利益は4,726百万円、前期比32.2%の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は43円05銭、自己資本利益率は2.6%となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に物流拠点の新設、生産能力の増強及び生産設備の更新を目的として行い、食料品の製造販売において4,349百万円、その他においては運送業等へ6,270百万円で、投資総額は10,619百万円となりました。

当連結会計年度の主な設備投資としては、ハウス物流サービス(株)の事業拠点の新設や、(株)デリカシェフにおける習志野工場の改修工事、及び当社の関東工場における製造設備の新設等があります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	リース 資産		合計
関東工場 (栃木県佐野市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等 の製造設備	1,905	2,687	110 (61)	34	—	4,736	375
静岡工場 (静岡県袋井市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 調理済食品 類、 スナック類等 の製造設備	2,727	700	869 (122)	28	—	4,323	194
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 飲料等の製造 設備	1,411	1,179	1,487 (50)	41	5	4,123	292
東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	食料品	香辛食品類等 の製造設備	148	156	1 (12)	8	—	312	61
六甲工場 (神戸市西区)	食料品	飲料の製造設 備	1,920	982	2,062 (22)	8	—	4,972	18
福岡工場 (福岡県古賀市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等 の製造設備	527	500	973 (50)	15	—	2,015	130
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注1)	統括業務	その他設備	1,330	167	1,474 (116)	60	9	3,038	215
東京本社 (東京都 千代田区)	統括業務	その他設備	1,715	26	7,905 (2)	68	3	9,717	339
ソマテックセ ンター (千葉県 四街道市)	研究開発 業務	研究開発設備	2,512	41	2,825 (52)	331	7	5,716	209
大阪支店 (大阪府 東大阪市) 他7支店	販売業務	販売設備	190	0	29 (3)	12	—	231	398

(注) 1 貸与中の建物及び構築物737百万円、機械装置及び運搬具140百万円、土地217百万円(11千㎡)、その他31百万円を含んでおり、連結子会社である(株)デリカシェフ等と、関連会社であるサンヨー缶詰(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	リース 資産	合計	
サンハウス 食品(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	食料品	調理済食品 製造設備	742	654	256 (2)	20	—	1,671	231 〔51〕
サン サプライ(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	食料品	調理済食品 製造設備	16	35	— (—)	1	—	52	5 〔19〕
ハウス物流 サービス(株)	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	運送・ 倉庫業	運送・倉庫 設備	1,128	182	53 (3)	49	4,661	6,072	416 〔20〕
(株)デリカ シェフ	上尾工場 (埼玉県 上尾市)	食料品	調理済食品 製造設備	344	59	— (—)	7	33	444	83 〔358〕
〃	戸田工場 (埼玉県 戸田市)	食料品	調理済食品 製造設備	33	5	32 (1)	0	—	70	11 〔30〕
〃	大宮工場 (さいたま 市北区)	食料品	調理済食品 製造設備	320	17	— (—)	1	—	338	37 〔285〕
〃	習志野工 場 (千葉県 習志野市)	食料品	調理済食品 製造設備	419	29	— (—)	7	192	647	56 〔161〕
ハウスウェ ルネスフ ーズ(株)	本社他 (兵庫県 伊丹市他)	食料品	食品・飲料 製造設備等	1,478	1,562	363 (63)	143	—	3,545	353 〔—〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	リース 資産	合計	
ハウスフ ーズホール ディング USA INC. (注2)	(米国カリ フォルニア 州ガ ーデン グロ ープ市)	株式の保 有・金融	豆腐製造 設備等	411	—	374 (21)	—	—	785	6 〔—〕
〃 (注2)	(米国ニュ ージャ ージー 州サ マー セット 郡)	株式の保 有・金融	豆腐製造 設備等	1,410	635	211 (40)	—	—	2,256	2 〔—〕
ハウスフ ーズアメリ カ CORP.	本社工場 (米国カリ フォルニア 州ガ ーデン グロ ープ市)	食料品	豆腐製造 設備等	223	103	— (—)	23	55	404	507 〔241〕
上海ハウス 食品(有)	本社工場 (中国上海 市嘉定区)	食料品	香辛食品類 の製造設備 等	329	145	— (—)	17	—	492	93 〔1〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 貸与中の建物及び構築物1,821百万円、機械装置及び運搬具635百万円、土地585百万円(61千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ CORP. に貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額7,000百万円であります。そのうち、446百万円に関しては既に支払いを終えており、残りの所要資金うち6,554百万円は、自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
ハウスウェル ネスフーズ㈱	兵庫県伊丹市	食料品	製品倉庫 の建設	1,000	—	自己資金	平成21年 10月	平成22年 3月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,878,734	110,878,734	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	110,878,734	110,878,734	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	△1,500	110,879	—	9,948	—	23,815

(注) 上記「発行済株式総数増減数」の減少は、利益による自己の株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	65	43	305	188	3	36,365	36,969	—
所有株式数 (単元)	—	247,734	7,352	469,848	129,282	7	253,414	1,107,637	115,034
所有株式数 の割合(%)	—	22.37	0.66	42.42	11.67	0.00	22.88	100.00	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ11,092単元及び97株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	125,856	11.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	79,717	7.19
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	60,000	5.41
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	55,506	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	36,680	3.31
財団法人浦上食品・食文化 振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	28,722	2.59
浦上節子	東京都新宿区	27,345	2.47
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15番1号	26,935	2.43
日清食品ホールディングス株式 会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	24,634	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	23,164	2.09
計	—	488,560	44.06

(注) 1 上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 23,311百株

- 2 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピーとリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの共同で、平成21年3月17日付で大量保有（変更）報告書が関東財務局長に提出されております。当社としては両者の当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。なお、当該報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピー	c/o Morgan Stanley Fund Services (Cayman)Ltd. P. O. Box 2681 GT, Century Yard, 4th Floor, Cricket Square, Hutchins Drive, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	53,854	4.86
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	0	0.00
計	—	53,854	4.86

- 3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドほか7名の共同保有者から、平成18年10月11日付で大量保有（変更）報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。なお、当該報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド ほか7名	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	39,703	3.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,109,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,654,500	1,096,545	—
単元未満株式	普通株式 115,034	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,878,734	—	—
総株主の議決権	—	1,096,545	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品(株)	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	1,109,200	—	1,109,200	1.00
計	—	1,109,200	—	1,109,200	1.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,836	11,071,171
当期間における取得自己株式	926	1,288,369

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,109,297	—	1,110,223	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を実施してまいります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては1株当たり11円とし、中間配当11円とあわせて1株あたり年間22円とさせていただきます。これにより、当事業年度の配当性向（連結）は51.1%、純資産配当率（連結）は1.3%となります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会	1,207	11.00
平成21年6月25日 定時株主総会	1,207	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,625	1,995	2,130	2,075	1,842
最低(円)	1,330	1,445	1,620	1,380	1,331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,709	1,645	1,619	1,620	1,496	1,439
最低(円)	1,331	1,424	1,510	1,400	1,370	1,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		小 瀬 助	昭和22年3月17日	昭和44年3月 当社入社 平成2年6月 当社取締役に就任 平成7年7月 当社常務取締役に就任 平成10年7月 当社専務取締役に就任 平成12年7月 当社取締役副社長に就任 平成14年4月 当社代表取締役社長に就任 平成21年4月 当社代表取締役会長に就任(現)	(注)4	23,995
代表取締役 取締役社長	経営企画室、 関係会社 運営室 担当	浦 上 博 史	昭和40年8月16日	平成3年9月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成9年5月 同行退行 平成9年7月 当社入社 平成14年4月 当社経営企画室長兼営業副本部長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社代表取締役に就任 平成16年7月 当社代表取締役副社長に就任 当社経営企画室、海外事業部、広報室担当 平成18年6月 当社経営企画室、海外事業部担当 平成20年4月 当社関係会社統轄兼経営企画室担当兼品質保証管掌 平成21年4月 当社代表取締役社長に就任(現) 当社経営企画室、関係会社運営室担当(現)	(注)4	1,019,674
取締役	管理本部長 兼 資材部 担当	松 本 恵 司	昭和24年3月1日	昭和46年3月 当社入社 平成9年7月 当社人事部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成10年7月 当社人事部長兼イデアックセンター所長 平成14年4月 当社資材部長 平成16年7月 当社上席執行役員に就任 当社広報室長 平成18年4月 当社カスタマーコミュニケーション本部長 平成18年6月 当社取締役に就任(現) 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼SCM部担当 平成20年4月 当社専務執行役員に就任(現) 当社管理本部長兼資材部、カスタマーコミュニケーション本部担当 平成20年6月 当社管理本部長兼資材部担当(現)	(注)4	9,627
取締役	生産・SCM 本部長	溝 渕 寛	昭和22年11月3日	昭和45年3月 当社入社 平成9年1月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役に就任(現) 平成14年7月 当社生産本部長兼技術部長 平成16年7月 当社生産本部長兼技術部担当 平成18年4月 当社生産本部、技術部、ソマテックセンター、資材部、環境活動推進室担当 平成19年4月 当社生産本部、ソマテックセンター、資材部、環境活動推進室、品質保証部担当 平成20年4月 当社常務執行役員に就任(現) 当社生産本部、品質保証部、SCM部担当 平成21年4月 当社生産・SCM部本部長(現)	(注)4	8,388

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長 兼 フード サービス 事業部 担当	井 上 始	昭和26年5月18日	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社高松支店長 当社執行役員に就任 当社営業企画推進室長 当社上席執行役員に就任 当社営業本部長 当社取締役に就任(現) 当社常務執行役員に就任(現) 当社営業本部長兼フードサー ビス事業部担当(現)	(注)4	6,000
取締役	マーケ ティン グ本 部長 兼 ソマ テック セン ター、 品質 保証 部担 当	広 浦 康 勝	昭和30年7月27日	昭和53年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社調味食品部長 当社執行役員に就任 当社上席執行役員に就任 当社マーケティング本部長 当社取締役に就任(現) 当社常務執行役員に就任(現) 当社マーケティング本部長兼ソ マテックセンター担当 当社マーケティング本部長兼ソ マテックセンター、品質保証部 担当(現)	(注)4	20,551
取締役	カスタ マー コミュ ニケー ション 本部長 兼 海外 事業 部担 当	藤 井 豊 明	昭和29年3月5日	昭和51年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社健康食品部長 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 当社常務執行役員に就任(現) 当社カスタマーコミュニケーシ ョン本部長 当社取締役に就任(現) 当社カスタマーコミュニケーシ ョン本部長兼海外事業部担当 (現)	(注)4	5,100
取締役		山 本 邦 克	昭和17年2月2日	昭和40年4月 平成2年6月 平成6年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 同行取締役に就任 同行常務取締役に就任 同行専務取締役に就任 同行専務取締役兼専務執行役員 に就任 銀泉株式会社代表取締役社長に 就任 同社代表取締役会長に就任 当社監査役に就任 銀泉株式会社特別顧問に就任 (現) 当社取締役に就任(現)	(注)4	900
監査役 常勤		藤 堂 勝 久	昭和17年6月9日	昭和41年3月 平成4年6月 平成4年7月 平成6年1月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社マーケティングマネージャ ー室長 当社マーケティング室長兼ヒー プ室長 当社生産本部長 当社常務取締役に就任 当社ソマテックセンター、生産 本部、資材部、技術部担当 当社マーケティング本部長、ヒー プ室長兼広報室、業務室担当 当社マーケティング本部長 当社マーケティング管掌 当社監査役に就任(現)	(注)5	10,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤		吉村 光 央	昭和18年11月21日	昭和41年3月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 平成7年7月 当社常務取締役就任 平成12年7月 当社専務取締役就任 当社財務部、情報システム部、秘書室、総務部、法務部、関連会社運営室担当 平成13年7月 当社財務部、情報システム部、総務部、法務部、関連会社運営室担当 平成14年4月 当社秘書室、財務部、情報システム部、総務部、法務部、関連会社運営室、関連事業部担当 平成16年7月 当社財務部、総務部、法務部、秘書室、業務室担当 平成18年4月 当社財務部、事務サービスセンター、総務部、法務・知的財産部、秘書室担当 平成20年4月 当社管理管掌 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)6	17,200
監査役		由本 泰 正	昭和11年11月15日	昭和40年4月 弁護士登録(現) 昭和55年1月 由本・高後・森法律事務所(現由本・太田・宮崎法律事務所)開設 平成15年6月 当社監査役に就任(現)	(注)7	2,100
監査役		治郎丸 清志	昭和21年7月9日	昭和45年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年7月 同行退行 平成13年8月 株式会社太平洋クラブ専務取締役に就任 平成15年6月 同社代表取締役社長に就任 平成20年4月 同社顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)6	500
監査役		三 浦 勁	昭和20年8月13日	昭和44年4月 味の素株式会社入社 平成11年6月 同社取締役に就任 平成15年6月 同社取締役常務執行役員に就任 平成17年6月 同社代表取締役専務執行役員に就任 平成19年6月 同社顧問に就任(現) 平成19年6月 味の素物流株式会社代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社監査役に就任(現)	(注)8	—
計						1,124,435

- (注) 1 取締役山本邦克氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役由本泰正、治郎丸清志、三浦勁の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、経営戦略機能の強化及び業務遂行の充実並びにスピードアップを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は22名で、専務執行役員松本恵司、常務執行役員溝渕寛、井上始、広浦康勝、藤井豊明の取締役を兼務する5名及び、監査室長兼内部統制室長尾崎俊郎、関係会社運営室長伊藤研三、海外事業部長野村孝志、フードサービス事業部長堀尾啓司、ハウスビジネスパートナーズ株式会社社長加藤智一、ソマテックセンター所長田口昌男、健康食品部長加藤浩の常務執行役員7名並びに、SCM部長山口守世、マーケティング室長兼関連事業部長一柳和文、東京支店長藤村浩史、香辛食品部長工東正彦、人事部長兼イデアックセンター所長青山寛、広域営業部長坂元竜二、大阪支店長久住喜代晴、調味食品部長西田太、レトルト・低温食品部長柴原弘一、財務部長小池章の執行役員10名で構成されております。
- 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 5 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 7 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 8 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。また、激変する経営環境に適正に対応するため、企業の社会性と透明性の向上及び説明責任の遂行に努め、コンプライアンスの徹底を図るために以下の通りコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の機関の内容

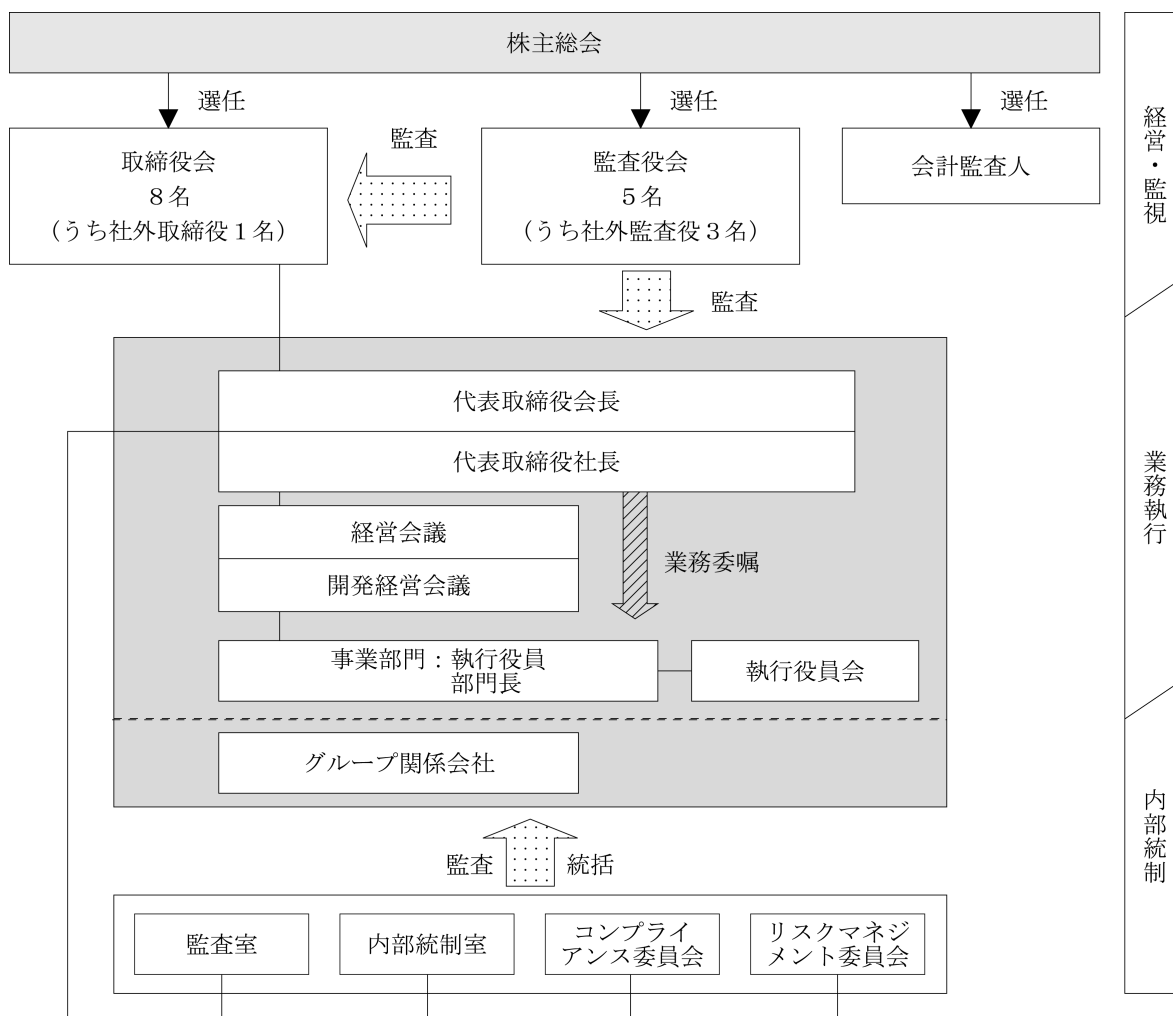
当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役8名（うち、社外取締役1名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

監査役につきましては、監査役5名（うち、社外監査役3名）の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

(業務執行・監視及び内部統制の仕組み)

当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの模式図は次の通りであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

・業務遂行における内部統制の基本的な考え方

当社は、業務遂行における内部統制のシステムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と、企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

適正な情報管理を進めるために「情報管理規程」および関連する諸規則を整備し運用しております。

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、経営会議議事録、認可申請書等の文書（電磁的記録を含む）につきましては、法令・定款および社内規程に従い保存・管理しております。

当社および子会社の重要事実等の適時開示の判断については、情報管理統括責任者である総務部担当取締役の指揮のもと総務部が担当しております。具体的には取締役会や経営会議において決定される事項、および、当社ならびに子会社において発生した内部情報については、総務部を中心に関係部署が適時開示規則に従い、情報の重要性・適時開示の要否を判断する体制を構築しております。

一方で、企業機密や個人情報などの管理に関しては、eラーニング等により継続して周知徹底に努めてまいります。

また、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を高めてまいります。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としましては、リスクマネジメント規程を策定し、想定されるリスクを明文化して共有するとともに、各種リスクについて対応要領を整備しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。さらにリスクマネジメントの強化を図るために、リスクマネジメント委員会を設置し、想定されるリスクを定期的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善を図っております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う取締役の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

また、「業務分掌規程」、「職務権限責任規程」をはじめとする社内諸規程、諸規則を整備するとともに、執行役員の決裁事項をタイムリーに閲覧できるシステムを構築する等、業務執行が効率的かつ適正に行われるよう体制の整備を図っております。

併せて、お客様相談室の設置や、当社ホームページでのお問い合わせ窓口の開設を行い、お客様などの社外の声を企業運営に反映できる体制をとっております。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制におきましては、社長直轄の監査室を設置しており、社内諸規程の順守状況や業務遂行の適正性などについて、当社各部署および当社グループ企業に対し、内部監査を計画的に行っております。監査結果は社長に報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制の向上に取り組んでおります。

また、財務報告に係る内部統制システムの構築にも取り組み、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。内部統制システムは社長直轄の内部統制室が主管し、当社各部署および当社グループ企業の内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価、監査法人トーマツの監査対応などを行っております。

さらに、企業倫理が強く求められる時代背景にあって、当社グループの社員のより具体的な行動基準である「ハウス食品グループコンプライアンス行動規範」を定めるとともに、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンス違反行動（反するおそれのあるものを含む）などを察知し、通報や相談を行うための通報窓口、相談窓口（外部窓口を含む）を設置すること等を定めた「ハウス食品グループ内部通報規程」を整備しております。

併せて、企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に
対し、毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。この基本的な考え方を「ハウス食品グ
ループコンプライアンス行動規範」に明記し、社内外に宣言するとともに、反社会的勢力を排除す
るために、平素から警察や弁護士、暴力追放運動推進センターなど専門機関との連携を深め、情報
収集に努めております。また、万一反社会的勢力から脅威を受けたり被害を受けるおそれのある場
合の対応要領を整備し、必要な情報が総務部に報告され、被害を防ぐ体制をとっております。

・企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社に対しては、「関係会社管理規程」に基づいて、関係会社運営室および海外事
業部が中心となり適正な企業経営の推進を図るとともに、必要に応じて、当社の関係各部署が効
率的な事業運営をサポートする体制をとっております。

加えて、主なグループ企業につきましては監査室、監査役、会計監査人による監査および内部統
制室による評価・モニタリングを実施しており、今後とも充実に努めてまいります。

また、グループ各社においても「ハウス食品グループコンプライアンス行動規範」の実効性を確
保するための組織を設置し、日常の業務遂行における関係法令・社内規程の順守や、社会倫理に適
合した行動の徹底を図るなど、グループ全体のコンプライアンス体制の強化に努めております。

・監査役職務を補助する事務局の設置と当該スタッフの独立性に関する事項

当社は、監査役事務局として総務部内に専任スタッフ1名と若干名の兼任スタッフを置き、監査
役権限による直接の指示のもと、監査役会事務局業務や監査役監査に係る情報収集等を行って
おります。

・監査役に対する報告体制の整備及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、経営会議、執行役員会等の重要な会議へ出席するほか、認可申請書・決裁申
請書等の重要な決裁書類は全て閲覧・確認しております。また、確認事項については、各担当取締
役、執行役員、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、監査室による監査結果の報告会へ定
期的に出席し、意見交換を行う体制としております。

また、会計監査人より監査計画、監査の方法および監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な
会合を持ち、計算書類・附属明細書等の決算監査について効率的な監査を行っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、社長直轄の監査室を設置し、5名の体制で社内諸規程の順守状況
や業務遂行の適正性などについて、当社各部署及び当社グループ企業に対し、計画的に監査を実施
しております。

監査役監査体制につきましては、監査役5名のうち3名を社外監査役とすることで、透明性を高
めております。この体制の下で、監査役は取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会
計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、順法経営に努めております。特に、常勤監査役は取締
役会や経営会議をはじめとする社の重要な会議へ出席しております。また、業務監査部門である監
査室に対し、監査状況の確認と定期的な意見交換を実施しているほか、内部統制の統括部署である内
部統制室に対し、内部統制の評価状況の確認と意見交換を実施しております。加えて、取締役や執
行役員、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、事業所、各部署および当社グループ企業へ
の計画的な監査を実施しております。

なお、社外監査役の由本泰正氏は由本・太田・宮崎法律事務所の弁護士、三浦勁氏は味の素㈱の
顧問であります。いずれの事務所または会社とも、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を
行っておりません。

ニ．会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査
契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、山田美樹氏と松嶋康介氏（継
続関与年数は両名とも7年以内）であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計
士補等19名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法
の規定により記載すべき利害関係はありません。

③ 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

取締役 10名 249百万円（うち社外取締役1名 16百万円）

監査役 7名 82百万円（うち社外監査役4名 42百万円）

※1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

※2. 平成19年6月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億80百万円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内と決議いただいております。

※3. 当事業年度末の取締役は9名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。

※4. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役および監査役に対し役員退職慰労金を支給しており、その額は、取締役1名に対し154百万円、監査役2名に対し9百万円（うち社外監査役1名に対し3百万円）であります。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役1名および社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑦ 自己株式の取得決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	50	1
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	50	1

② 【その他重要な報酬の内容】

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc. 並びにハウスフーズアメリカ Corp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLPに対して、監査報酬等25百万円の支払いがあります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する助言業務等を委託し、対価を支払っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 31,409	※1 16,920
受取手形及び売掛金	39,817	38,511
有価証券	4,371	28,249
たな卸資産	10,486	—
商品及び製品	—	7,019
仕掛品	—	1,047
原材料及び貯蔵品	—	3,258
繰延税金資産	3,041	3,050
その他	1,690	1,871
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	90,806	99,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,395	21,330
機械装置及び運搬具（純額）	12,628	9,877
土地	27,113	26,975
リース資産（純額）	—	5,052
建設仮勘定	274	373
その他（純額）	1,257	1,027
有形固定資産合計	※3 62,667	※3 64,634
無形固定資産		
のれん	14,503	10,307
ソフトウェア	1,879	3,152
ソフトウェア仮勘定	1,166	162
その他	191	163
無形固定資産合計	17,739	13,784
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 48,932	※2 39,844
長期貸付金	34	267
繰延税金資産	208	379
長期預金	2,100	2,100
前払年金費用	3,191	4,568
その他	※2 2,779	※2 2,926
貸倒引当金	△195	△192
投資その他の資産合計	57,049	49,892
固定資産合計	137,455	128,310
資産合計	228,261	228,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,156	19,839
短期借入金	603	579
リース債務	—	335
未払金	14,719	12,064
未払法人税等	1,748	3,128
役員賞与引当金	76	79
その他	3,954	4,333
流動負債合計	41,255	40,357
固定負債		
リース債務	—	4,699
長期未払金	846	1,053
繰延税金負債	1,871	625
退職給付引当金	2,731	2,404
役員退職慰労引当金	20	38
その他	598	529
固定負債合計	6,066	9,347
負債合計	47,321	49,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	143,977	146,107
自己株式	△1,311	△1,322
株主資本合計	176,483	178,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,755	941
為替換算調整勘定	△289	△1,347
評価・換算差額等合計	3,465	△406
少数株主持分	992	326
純資産合計	180,940	178,522
負債純資産合計	228,261	228,226

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※3 233,826	※3 222,549
売上原価	※1 123,060	※1 122,587
売上総利益	110,766	99,962
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,634	12,414
運送費及び保管費	6,829	6,754
販売手数料	※3 14,883	※3 5,045
販売促進費	※3 33,793	※3 30,203
給料手当及び賞与	11,999	12,103
役員賞与引当金繰入額	76	79
役員退職慰労引当金繰入額	9	18
減価償却費	724	1,139
のれん償却額	3,436	4,114
賃借料	1,333	1,284
試験研究費	※2 3,472	※2 3,645
その他	12,734	12,962
販売費及び一般管理費合計	101,922	89,761
営業利益	8,844	10,201
営業外収益		
受取利息	406	393
受取配当金	432	415
持分法による投資利益	—	289
その他	435	310
営業外収益合計	1,273	1,407
営業外費用		
支払利息	38	41
たな卸資産廃棄損	238	—
持分法による投資損失	491	—
為替差損	242	521
その他	139	53
営業外費用合計	1,148	615
経常利益	8,969	10,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 13	※4 21
投資有価証券売却益	318	2
関係会社株式売却益	220	—
その他	11	12
特別利益合計	562	35
特別損失		
固定資産除却損	203	285
投資有価証券売却損	—	46
投資有価証券評価損	373	52
会員権評価損	※5 23	※5 2
減損損失	※6 361	※6 606
退職給付制度改定損	—	129
その他	32	46
特別損失合計	992	1,166
税金等調整前当期純利益	8,538	9,862
法人税、住民税及び事業税	3,493	4,729
法人税等調整額	986	473
法人税等合計	4,479	5,203
少数株主利益又は少数株主損失(△)	484	△67
当期純利益	3,575	4,726

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
前期末残高	23,868	23,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,868	23,868
利益剰余金		
前期末残高	144,025	143,977
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
当期純利益	3,575	4,726
その他	—	△181
当期変動額合計	△48	2,130
当期末残高	143,977	146,107
自己株式		
前期末残高	△1,301	△1,311
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△11
当期変動額合計	△9	△11
当期末残高	△1,311	△1,322
株主資本合計		
前期末残高	176,540	176,483
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
当期純利益	3,575	4,726
自己株式の取得	△9	△11
その他	—	△181
当期変動額合計	△57	2,119
当期末残高	176,483	178,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,935	3,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,180	△2,814
当期変動額合計	△6,180	△2,814
当期末残高	3,755	941
為替換算調整勘定		
前期末残高	△98	△289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	△1,058
当期変動額合計	△191	△1,058
当期末残高	△289	△1,347
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,836	3,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,371	△3,872
当期変動額合計	△6,371	△3,872
当期末残高	3,465	△406
少数株主持分		
前期末残高	5,354	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,363	△665
当期変動額合計	△4,363	△665
当期末残高	992	326
純資産合計		
前期末残高	191,730	180,940
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
当期純利益	3,575	4,726
自己株式の取得	△9	△11
その他	—	△181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,733	△4,537
当期変動額合計	△10,790	△2,418
当期末残高	180,940	178,522

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,538	9,862
減価償却費	5,822	6,118
のれん償却額	3,436	4,114
減損損失	361	606
持分法による投資損益 (△は益)	491	△289
投資有価証券評価損益 (△は益)	373	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△488	△327
受取利息及び受取配当金	△838	△809
支払利息	38	41
為替差損益 (△は益)	40	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△318	44
関係会社株式売却損益 (△は益)	△220	—
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△21
固定資産除却損	203	285
売上債権の増減額 (△は増加)	1,939	1,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	273	△883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,278	3
未払賞与の増減額 (△は減少)	△40	37
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,664	△1,673
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,716	611
小計	13,914	18,982
利息及び配当金の受取額	951	944
利息の支払額	△37	△42
法人税等の支払額	△3,865	△3,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,963	16,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	20
定期預金の預入による支出	△20	△91
有価証券の取得による支出	△2,421	△1,896
有価証券の売却による収入	4,125	5,868
有形固定資産の取得による支出	△3,508	△6,690
有形固定資産の売却による収入	28	34
無形固定資産の取得による支出	△1,284	△1,146
投資有価証券の取得による支出	△1,096	△35
投資有価証券の売却による収入	3,042	1,511
関係会社株式の売却による収入	500	—
子会社株式の取得による支出	△10,805	—
関係会社出資金の払込による支出	△600	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△668
貸付けによる支出	—	△240
貸付金の回収による収入	35	—
その他の支出	—	△10
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,504	△3,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,084	1,437
短期借入金の返済による支出	△716	△1,372
リース債務の返済による支出	—	△170
自己株式の取得による支出	△9	△11
配当金の支払額	△3,619	△2,415
少数株主からの払込みによる収入	124	115
少数株主への配当金の支払額	△896	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,032	△2,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,668	10,291
現金及び現金同等物の期首残高	36,057	31,389
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,389	※1 41,680

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に子会社韓国カレーハウス(株)を設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 4社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング なお、日本牛乳野菜(株)は株式売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 4社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、韓国カレーハウス(株)の決算日は12月末日、朝岡スパイス(株)の決算日は2月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社 建物(建物附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法</p> <p>国内連結子会社…定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)</p> <p>在外連結子会社…定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 同左</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた原材料等廃棄損については、売上原価に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、営業利益は320百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社 同左</p> <p>国内連結子会社…同左</p> <p>在外連結子会社…同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 主として10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ93百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益が377百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ380百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来の耐用年数によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ167百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>——</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(国内連結子会社：8年)にて、定額法により発生時から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、リース資産が有形固定資産に5,052百万円、リース債務が流動負債に335百万円、固定負債に4,699百万円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、利益剰余金が171百万円減少しておりますが、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,623百万円、840百万円、3,023百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	取引先の金銭債務8百万円に対する債務保証のため質権が設定されているものは次の通りであります。 定期預金 20百万円	取引先の金銭債務4百万円に対する債務保証のため質権が設定されているものは次の通りであります。 定期預金 16百万円
※2	関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 3,545百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 146百万円	関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 3,721百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 88百万円
※3	有形固定資産の減価償却累計額は107,526百万円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は108,742 百万円 であります。
4	偶発債務 (1)従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 27百万円 (2)取引先の金銭債務に対する保証 株式会社高ガーデン 8百万円	偶発債務 (1)従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 21百万円 (2)取引先の金銭債務に対する保証 株式会社高ガーデン 4百万円

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1	—	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 412百万円																								
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 3,472百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,645百万円																								
※3	—	(追加情報) 当連結会計年度より、当社は前連結会計年度まで販売手数料及び販売促進費に計上しておりました経費の一部を販売価格から差し引く制度改定を行っております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて売上高が12,029百万円、販売手数料が10,423百万円、販売促進費が1,606百万円それぞれ減少しております。																								
※4	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 13百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 11百万円 土地 10百万円 その他 1百万円																								
※5	会員権評価損23百万円のうち、23百万円は貸倒引当金繰入額であります。	会員権評価損2百万円のうち、1百万円は貸倒引当金繰入額であります。																								
※6	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(361百万円)を計上しております。	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(606百万円)を計上しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>関東工場 他</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	関東工場 他	遊休資産	機械装置等	297	関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	64	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>関東工場</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	関東工場	食料品の製造設備	機械装置等	605	関東工場	遊休資産	機械装置等	2
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																							
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	297																							
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	64																							
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																							
関東工場	食料品の製造設備	機械装置等	605																							
関東工場	遊休資産	機械装置等	2																							
	(注) 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当連結会計年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。	(注) 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当連結会計年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	110,879	—	—	110,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,097	5	—	1,102

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,415	22	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,208	11	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,208	11	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	110,879	—	—	110,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,102	7	—	1,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,208	11	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,207	11	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,207	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,409百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 31,389百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,920百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 24,850百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 91百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 41,680百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
機械装置及び運搬具	1,288	682	—		建物	517	179	338
その他(工具器具備品)	1,492	702	—		機械装置及び運搬具	1,053	655	398
合計	2,780	1,385	—		その他(工具器具備品)	1,171	734	437
			1,395		合計	2,741	1,568	1,173
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				528百万円	1年以内	396百万円		
1年超				868百万円	1年超	777百万円		
合計				1,395百万円	合計	1,173百万円		
リース資産減損勘定期末残高				—百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左			
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				540百万円	支払リース料	555百万円		
リース資産減損勘定の取崩額				0百万円	減価償却費相当額	555百万円		
減価償却費相当額				540百万円				
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。					同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="821 672 1404 772"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>	1年以内	9百万円	1年超	53百万円	合計	62百万円
1年以内	9百万円						
1年超	53百万円						
合計	62百万円						

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,014	1,016	2
	③その他	3,000	3,079	79
	小計	4,014	4,095	81
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	407	407	△0
	③その他	11,500	11,110	△390
	小計	11,907	11,516	△390
合計		15,920	15,611	△309

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	15,271	23,042	7,771	
	②債券	国債・地方債等	2,332	2,346	15
		社債	1,432	1,433	1
	その他	900	913	13	
	③その他	—	—	—	
	小計	—	—	—	
	小計	17,602	25,388	7,786	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	5,840	4,398	△1,442	
	②債券	国債・地方債等	3,739	3,715	△23
		社債	1,799	1,788	△12
	その他	1,339	1,330	△10	
	③その他	600	598	△2	
	小計	—	—	—	
	小計	9,578	8,113	△1,465	
合計		27,181	33,501	6,320	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,043	318	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 336百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券	4,371	13,012	4,500	99
国債・地方債等	2,232	988	—	—
社債	639	3,024	—	—
その他	1,499	9,000	4,500	99
②その他	—	—	—	—
合計	4,371	13,012	4,500	99

II 当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	2,000	2,032	32
	小計	2,000	2,032	32
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,412	1,407	△5
	③その他	10,000	9,813	△187
	小計	11,412	11,221	△192
合計		13,412	13,252	△160

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	9,009	13,879	4,871
	②債券	800	808	8
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	700	707	8
	その他	100	100	0
	③その他	—	—	—
	小計	9,809	14,687	4,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	12,073	8,847	△3,226
	②債券	2,299	2,275	△24
	国債・地方債等	1,000	989	△11
	社債	1,299	1,287	△12
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	14,372	11,123	△3,249
合計		24,181	25,810	1,629

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損52百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	2	△46

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 301百万円

譲渡性預金 24,850百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券	3,399	12,496	500	100
国債・地方債等	—	989	—	—
社債	399	3,007	—	—
その他	3,000	8,500	500	100
②その他	24,850	—	—	—
合計	28,249	12,496	500	100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型及び規約型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型及び規約型）、退職一時金制度についてはそれぞれ2社が、適格退職年金制度については3社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	△42,774百万円	△42,971百万円
ロ 年金資産	38,838百万円	35,957百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,937百万円	△7,014百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	4,980百万円	9,615百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△583百万円	△438百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	460百万円	2,164百万円
ト 前払年金費用	3,191百万円	4,568百万円
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△2,731百万円	△2,404百万円

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 退職給付制度を設けている一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用	1,524百万円	1,654百万円
ロ 利息費用	984百万円	1,008百万円
ハ 期待運用収益	△747百万円	△737百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	805百万円	1,199百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△146百万円	△146百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,420百万円	2,978百万円

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として1年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
のれん償却	5,270 百万円	3,513 百万円
繰越欠損金	1,977	3,082
販売手数料等の未確定額	1,191	1,204
固定資産減損損失	1,007	1,172
退職給付引当金	1,159	1,014
未払賞与	807	811
投資有価証券等評価損	699	762
長期未払金	342	272
未払事業税	192	253
たな卸資産評価損	146	144
その他	444	895
小計	13,234	13,122
評価性引当額	△7,869	△7,662
繰延税金資産合計	5,365	5,461
繰延税金負債		
退職給付引当金	△1,298	△1,859
その他有価証券評価差額金	△2,599	△ 671
その他	△89	△ 127
繰延税金負債合計	△3,986	△2,657
繰延税金資産（負債）の純額	1,379	2,804

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	3,041 百万円	3,050 百万円
固定資産—繰延税金資産	208	379
流動負債—その他	—	0
固定負債—繰延税金負債	1,871	625

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.44%	2.65%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.53%	△0.88%
住民税均等割等	0.78%	0.68%
試験研究費等税額控除	△2.98%	△2.45%
評価性引当額の増減	△9.77%	△4.03%
のれん償却額	16.38%	16.97%
連結調整項目	3.47%	△0.22%
その他	0.98%	△0.65%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	52.46%	52.76%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	222,757	11,069	233,826	—	233,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	13,044	13,045	(13,045)	—
計	222,757	24,113	246,871	(13,045)	233,826
営業費用	211,656	23,321	234,977	(9,996)	224,982
営業利益	11,101	792	11,893	(3,049)	8,844
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	244,629	7,818	252,447	(24,186)	228,261
減価償却費	5,584	238	5,822	—	5,822
減損損失	361	—	361	—	361
資本的支出	6,368	231	6,599	—	6,599

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「食料品」の営業費用は78百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。また、「運送・倉庫業」の営業費用は15百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食料品 (百万円)	運送・ 倉庫業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	211,512	11,036	222,549	—	222,549
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	12,508	12,517	(12,517)	—
計	211,521	23,545	235,066	(12,517)	222,549
営業費用	197,734	23,220	220,955	(8,607)	212,348
営業利益	13,787	324	14,111	(3,910)	10,201
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	244,701	11,798	256,498	(28,272)	228,226
減価償却費	5,706	412	6,118	—	6,118
減損損失	606	—	606	—	606
資本的支出	3,958	1,371	5,329	—	5,329

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業他 … 運送・倉庫業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております食品分析事業及び保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業他に含めて記載しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「食料品」の営業費用は320百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これにより、従来の耐用年数によった場合と比べて、当連結会計年度の「食料品」の営業費用は167百万円減少し、営業利益は同額多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンヨー缶詰(株)	福島県福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	(所有)直接29.50%	兼任1人	当社製品の製造	製品製造の委託	2,860	支払手形	93
										買掛金	129
関連会社	(株)ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	2,662	食材の輸入・販売等	(所有)直接24.76%	兼任 無	原材料の購入	原材料の購入	724	買掛金	67

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社(連結財務諸表提出会社)の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンヨー缶詰(株)	福島県福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	(所有)直接29.50	製品製造の委託 役員の兼任	製品製造の委託	3,059	支払手形	119
									買掛金	162
関連会社	(株)ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	2,662	食材の輸入・販売等	(所有)直接24.76	原材料の仕入等	原材料の仕入等	559	買掛金	137

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接11.35	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入れ	240	長期貸付金	240
							予約申込証拠金の差入れ	145	差入保証金	145
							自己株式の買い取り	668	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)HKL	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 5.41	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	71	—	—

1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 差入保証金及び賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。
- (3) 自己株式の取得は、同社が所有している全株式を消却するために取得したものであります。なお、自己株式の取得価額につきましては、連結子会社の財務内容等を勘案して決定しております。
- (4) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,639円23銭	1,623円36銭
1株当たり当期純利益	32円57銭	43円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,940	178,522
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	992	326
(うち少数株主持分)(百万円)	(992)	(326)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	179,949	178,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	109,776	109,769

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,575	4,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,575	4,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,778	109,773

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	603	579	5.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	335	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	4,699	—	平成22年～平成40年
その他有利子負債 営業保証金	498	499	2.3	取引終了時
合計	1,101	6,111	—	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	307	305	303	277

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	53,910	59,495	61,168	47,975
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	2,654	3,568	4,401	△761
四半期純利益又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	1,294	2,165	2,093	△827
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	11.79	19.72	19.07	△7.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 22,935	※1 10,023
受取手形	19	23
売掛金	30,651	30,215
有価証券	2,502	27,000
商品及び製品	5,414	5,748
原材料	1,494	—
仕掛品	733	956
貯蔵品	614	—
原材料及び貯蔵品	—	2,112
繰延税金資産	1,859	1,972
その他	1,658	2,027
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	67,869	80,066
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,231	13,659
構築物（純額）	803	726
機械及び装置（純額）	8,142	6,374
車両運搬具（純額）	78	63
工具、器具及び備品（純額）	740	606
土地	17,788	17,799
リース資産（純額）	—	23
建設仮勘定	56	111
有形固定資産合計	※2 41,838	※2 39,361
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	8	8
電話加入権	45	45
施設利用権	1	0
ソフトウェア	1,642	2,613
ソフトウェア仮勘定	1,166	162
無形固定資産合計	2,869	2,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44,490	35,245
関係会社株式	41,538	41,436
出資金	29	39
関係会社出資金	1,102	1,140
従業員に対する長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	3,550	3,600
長期前払費用	17	219
差入保証金	1,200	1,148
長期預金	2,000	2,000
前払年金費用	3,191	4,568
その他	69	67
貸倒引当金	△162	△158
投資その他の資産合計	97,034	89,312
固定資産合計	141,740	131,507
資産合計	209,610	211,573
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,363	※3 1,891
買掛金	※3 10,945	※3 11,706
リース債務	—	5
未払金	11,337	10,636
未払費用	1,931	1,943
未払法人税等	1,515	3,003
預り金	122	159
役員賞与引当金	67	67
その他	467	516
流動負債合計	28,746	29,927
固定負債		
リース債務	—	18
長期預り保証金	268	268
長期未払金	840	670
繰延税金負債	1,864	575
固定負債合計	2,972	1,531
負債合計	31,718	31,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
資本剰余金合計	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金	129,900	133,900
繰越利益剰余金	9,263	10,278
利益剰余金合計	141,651	146,665
自己株式	△1,311	△1,322
株主資本合計	174,104	179,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,788	1,008
評価・換算差額等合計	3,788	1,008
純資産合計	177,891	180,115
負債純資産合計	209,610	211,573

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※3 169,687	※3 161,882
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,601	5,414
当期商品仕入高	20,467	21,282
当期製品製造原価	57,131	59,451
合計	83,199	86,147
他勘定振替高	※4 605	※4 714
商品及び製品期末たな卸高	5,414	5,748
売上原価合計	※1 77,180	※1 79,685
売上総利益	92,506	82,196
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,519	10,702
運送費及び保管費	5,734	5,575
販売手数料	※3 14,883	※3 5,045
販売促進費	※3 27,837	※3 24,520
役員報酬	275	263
給料手当及び賞与	8,973	8,906
役員賞与引当金繰入額	67	67
退職給付費用	1,453	1,653
福利厚生費	1,873	1,826
旅費及び通信費	1,465	1,419
減価償却費	477	822
賃借料	1,093	1,092
試験研究費	※2 3,107	※2 3,026
調査費	823	822
その他	4,432	4,504
販売費及び一般管理費合計	83,011	70,244
営業利益	9,496	11,952
営業外収益		
受取利息	216	144
有価証券利息	219	268
受取配当金	※5 2,316	※5 1,103
受取賃貸料	※5 416	※5 263
その他	276	268
営業外収益合計	3,443	2,045
営業外費用		
支払利息	8	8
賃貸費用	101	92
たな卸資産廃棄損	229	—
為替差損	100	5
その他	84	26
営業外費用合計	522	130
経常利益	12,416	13,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 11	※6 10
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	318	2
特別利益合計	329	13
特別損失		
固定資産除却損	127	219
投資有価証券売却損	—	46
投資有価証券評価損	373	26
関係会社株式評価損	—	388
会員権評価損	※7 23	※7 2
退職給付制度改定損	—	129
減損損失	※8 361	※8 606
関係会社支援損	465	—
その他	6	4
特別損失合計	1,355	1,420
税引前当期純利益	11,390	12,460
法人税、住民税及び事業税	3,092	4,525
法人税等調整額	848	505
法人税等合計	3,940	5,030
当期純利益	7,451	7,429

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	35,706	62.0	38,391	64.2
II 労務費		9,322	16.2	9,604	16.1
III 経費		12,567	21.8	11,789	19.7
当期総製造費用		57,595	100.0	59,784	100.0
期首仕掛品たな卸高		539		733	
合計		58,135		60,516	
期末仕掛品たな卸高		733		956	
他勘定への振替高		271		109	
当期製品製造原価		57,131		59,451	

(注)

No.	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	経費のうち主なものは運賃保管料4,950百万円、減価償却費3,131百万円、修繕費1,326百万円であります。	経費のうち主なものは運賃保管料4,541百万円、減価償却費2,773百万円、修繕費1,260百万円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
資本剰余金合計		
前期末残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,487	2,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	127,900	129,900
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	4,000
当期変動額合計	2,000	4,000
当期末残高	129,900	133,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,435	9,263
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
当期純利益	7,451	7,429
別途積立金の積立	△2,000	△4,000
当期変動額合計	1,828	1,014
当期末残高	9,263	10,278
利益剰余金合計		
前期末残高	137,823	141,651
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
当期純利益	7,451	7,429
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,828	5,014
当期末残高	141,651	146,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△1,301	△1,311
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△11
当期変動額合計	△9	△11
当期末残高	△1,311	△1,322
株主資本合計		
前期末残高	170,285	174,104
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
当期純利益	7,451	7,429
自己株式の取得	△9	△11
当期変動額合計	3,819	5,003
当期末残高	174,104	179,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,908	3,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,120	△2,779
当期変動額合計	△6,120	△2,779
当期末残高	3,788	1,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,908	3,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,120	△2,779
当期変動額合計	△6,120	△2,779
当期末残高	3,788	1,008
純資産合計		
前期末残高	180,193	177,891
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
当期純利益	7,451	7,429
自己株式の取得	△9	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,120	△2,779
当期変動額合計	△2,301	2,224
当期末残高	177,891	180,115

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 …先入先出法による原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 貯蔵品 …先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた原材料等廃棄損については、売上原価に計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は310百万円、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) …定額法 ②建物以外 …定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①建物(建物附属設備を除く) 同左 ②建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 主として10年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益が315百万円、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ318百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法</p> <p>但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来の耐用年数によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ131百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	——
7 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、リース資産が有形固定資産に23百万円、リース債務が流動負債に5百万円、固定負債に18百万円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、その金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」は8百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1	取引先の金銭債務8百万円に対する債務保証のため質権が設定されているものは次の通りであります。 定期預金 20百万円	取引先の金銭債務4百万円に対する債務保証のため質権が設定されているものは次の通りであります。 定期預金 16百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額は88,173百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は88,965百万円であります。
※3	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 1,212百万円	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 1,642百万円
4	偶発債務 (1)従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 27百万円 (2)取引先の金銭債務に対する保証 (株)妙高ガーデン 8百万円	偶発債務 (1)従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 21百万円 (2)取引先の金銭債務に対する保証 (株)妙高ガーデン 4百万円

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1	—	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 370百万円																								
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 3,107百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,026百万円																								
※3	—	(追加情報) 当事業年度より、前事業年度まで販売手数料及び販売促進費に計上しておりました経費の一部を販売価格から差し引く制度改定を行っております。 これにより、従来の制度によった場合と比べ売上高が12,029百万円、販売手数料が10,423百万円、販売促進費が1,606百万円それぞれ減少しております。																								
※4	商品見本として販売費及び一般管理費へ振替えております。	同左																								
※5	関係会社に対する主な取引内容 受取賃貸料 416百万円 受取配当金 1,888百万円	関係会社に対する主な取引内容 受取賃貸料 263百万円 受取配当金 691百万円																								
※6	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械及び装置 11百万円 その他 0百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械及び装置 0百万円 土地 10百万円 その他 1百万円																								
※7	会員権評価損23百万円のうち、23百万円は貸倒引当金繰入額であります。	会員権評価損2百万円のうち、1百万円は貸倒引当金繰入額であります。																								
※8	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(361百万円)を計上しております。	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(606百万円)を計上しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>関東工場 他</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	関東工場 他	遊休資産	機械装置等	297	関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	64	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>関東工場</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	関東工場	食料品の製造設備	機械装置等	605	関東工場	遊休資産	機械装置等	2
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	297																							
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	64																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
関東工場	食料品の製造設備	機械装置等	605																							
関東工場	遊休資産	機械装置等	2																							
	(注) 当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当事業年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。	(注) 当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当事業年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	1,097	5	—	1,102

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	1,102	7	—	1,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																										
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,061</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">570</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,124</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	26	10	—	15	工具器具及び備品	1,061	490	—	570	車両運搬具	37	16	—	21	合計	1,124	517	—	607				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">867</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,440</td> <td style="text-align: center;">754</td> <td style="text-align: center;">686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	517	179	338	機械及び装置	26	15	11	工具、器具及び備品	867	544	323	車両運搬具	29	16	14	合計	1,440	754	686
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
機械及び装置	26	10	—	15																																																										
工具器具及び備品	1,061	490	—	570																																																										
車両運搬具	37	16	—	21																																																										
合計	1,124	517	—	607																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																											
建物	517	179	338																																																											
機械及び装置	26	15	11																																																											
工具、器具及び備品	867	544	323																																																											
車両運搬具	29	16	14																																																											
合計	1,440	754	686																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																																										
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				②未経過リース料期末残高相当額																																																										
1年以内				1年以内																																																										
1年超				1年超																																																										
合計				合計																																																										
258百万円				215百万円																																																										
348百万円				471百万円																																																										
607百万円				686百万円																																																										
リース資産減損勘定期末残高				—百万円																																																										
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左																																																										
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額																																																										
支払リース料				支払リース料																																																										
リース資産減損勘定の取崩額				減価償却費相当額																																																										
減価償却費相当額				288百万円																																																										
277百万円				288百万円																																																										
0百万円				288百万円																																																										
277百万円																																																														
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法																																																										
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同左																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として、社内販売システム（工具、器具及び備品）及び検査装置（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	8百万円	合計	10百万円
1年以内	2百万円						
1年超	8百万円						
合計	10百万円						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,038	6,926	3,888	3,038	6,427	3,389

(注) 前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,007 百万円	1,172 百万円
販売手数料等の未確定額	988	1,028
投資有価証券等評価損	683	735
未払賞与	561	557
長期未払金	342	272
出資金評価損	—	249
未払事業税	169	247
たな卸資産評価損	92	130
その他	299	285
小計	4,141	4,676
評価性引当額	△168	△651
繰延税金資産合計	3,974	4,024
繰延税金負債		
退職給付引当金	△1,298	△1,859
その他有価証券評価差額金	△2,599	△692
その他	△82	△77
繰延税金負債合計	△3,979	△2,627
繰延税金資産(負債)の純額	△5	1,397

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.93%	1.46%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△7.32%	△2.95%
住民税均等割等	0.59%	0.54%
試験研究費等税額控除	△2.22%	△1.94%
評価性引当額の増減	0.10%	2.82%
その他	△0.17%	△0.25%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>34.59%</u>	<u>40.37%</u>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,620円49銭	1,640円85銭
1株当たり当期純利益	67円87銭	67円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	177,891	180,115
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	177,891	180,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	109,776	109,769

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,451	7,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,451	7,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,778	109,773

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日清製粉グループ本社	839,229	884
江崎グリコ(株)	932,000	916
不二製油(株)	371,021	393
伊藤忠食品(株)	62,255	217
味の素(株)	2,396,502	1,666
(株)ギャバン	1,750,000	919
日清食品ホールディングス(株)	2,163,000	6,273
(株)メディカルー光	900	252
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	542
(株)A D E K A	559,000	341
大正製薬(株)	907,000	1,658
(株)オリエンタルランド	200,000	1,256
東洋製罐(株)	107,735	154
(株)日阪製作所	272,000	225
(株)菱食	602,157	1,355
(株)トーカン	83,569	110
コクヨ(株)	676,275	487
イオン(株)	334,208	215
ユニー(株)	278,173	214
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	413
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,928	498
住友信託銀行(株)	295,619	110

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)東京放送	981,000	1,269
加藤産業(株)	838,530	1,205
その他 93銘柄	2,214,891	1,268
計	18,129,895	22,840

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ロゼッタリミテッドユーロ円債	1,000	1,000
マスコットインベストメントリミテッドユーロ円債	1,000	1,000
ジェッツインターナショナルスリーリミテッドユーロ円債	1,000	1,000
小 計	3,000	3,000
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ロゼッタリミテッドユーロ円債	1,000	1,000
日立ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
ゴールドマンサックスユーロ円債	500	500
オランダ開発金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
三井住友銀リースユーロ円債	1,000	1,000
マスコットインベストメントリミテッドユーロ円債	1,000	1,000
三菱商事債	400	404

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
中国電力債	1,000	1,008
ルクセンブルク国立貯蓄銀行ユーロ円債	1,000	1,000
三井物産(USA)ユーロ円債	1,000	1,000
三菱商事ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
大和証券SMBCユーロ円債	500	500
小計	10,400	10,412
その他有価証券		
大阪市公債	500	494
大阪府公債	500	494
味の素債	500	498
松下電器産業債	500	507
小計	2,000	1,994
計	15,400	15,406

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行譲渡性預金	1,000百万口	1,000
(株)三井住友銀行譲渡性預金	1,000百万口	1,000
(株)三井住友銀行譲渡性預金	2,000百万口	2,000
(株)三井住友銀行譲渡性預金	1,500百万口	1,500
(株)三井住友銀行譲渡性預金	6,000百万口	6,000
(株)三井住友銀行譲渡性預金	4,000百万口	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	1,000百万口	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	3,500百万口	3,500
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	3,000百万口	3,000
住友信託銀行(株)譲渡性預金	500百万口	500
三菱UFJ信託銀行(株)譲渡性預金	500百万口	500
計	24,000百万口	24,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,471	411	300 (154)	39,582	25,922	815	13,659
構築物	4,619	40	38 (—)	4,621	3,895	117	726
機械及び装置	59,556	790	2,500 (450)	57,846	51,472	1,975	6,374
車両運搬具	925	13	18 (0)	920	856	26	63
工具器具及び備品	7,596	147	321 (1)	7,422	6,816	268	606
土地	17,788	12	1	17,799	—	—	17,799
リース資産	—	26	—	26	2	2	23
建設仮勘定	56	719	664	111	—	—	111
有形固定資産計	130,011	2,157	3,843 (605)	128,326	88,965	3,202	39,361
無形固定資産							
借地権	6	—	—	6	—	—	6
商標権	16	1	—	17	9	1	8
電話加入権	45	—	—	45	—	—	45
施設利用権	217	—	1 (1)	216	216	0	0
ソフトウェア	2,925	1,766	47	4,644	2,032	796	2,613
ソフトウェア仮勘定	1,166	650	1,654	162	—	—	162
無形固定資産計	4,375	2,417	1,702 (1)	5,091	2,257	797	2,834
長期前払費用	118	232	20	330	111	15	219
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期の主な増加は次の通りであります。

建物	静岡工場	ボイラー設備	159百万円
	福岡工場	工場倉庫増設	82百万円
機械及び装置	関東工場	スープdeおこげ製造設備	155百万円
	関東工場	ラック倉庫生産管理コンピュータ	89百万円
	関東工場	カップセットアップ包装設備	72百万円
	六甲工場	六甲のおいしい水包装設備	60百万円
ソフトウェア	本社	会計システム再構築	1,033百万円
	本社	生産システム再構築	296百万円
	本社	営業事務システム再構築	120百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	170	11	5	8	167
役員賞与引当金	67	67	67	—	67

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,249
定期預金	3,516
通知預金	4,200
普通預金他	1,055
計	10,020
合計	10,023

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)和田又	12
(株)大乾	9
(株)皆常商店	2
合計	23

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	19
平成21年5月	3
合計	23

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
加藤産業(株)	6,559
(株)菱食	4,290
国分(株)	3,682
(株)日本アクセス	2,627
伊藤忠食品(株)	1,936
その他	11,122
合計	30,215

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
30,651	169,958	170,394	30,215	84.9	65.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

④ たな卸資産
商品及び製品

品名	金額(百万円)
香辛食品類	2,091
加工食品類	953
調理済食品類	950
飲料・スナック類他	1,754
合計	5,748

仕掛品

事業所	金額(百万円)
大阪本社	66
関東工場	196
静岡工場	25
奈良工場	485
東大阪工場	145
福岡工場	39
合計	956

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

原材料及び貯蔵品

事業所	金額(百万円)
大阪本社	210
関東工場	430
静岡工場	356
奈良工場	790
東大阪工場	50
福岡工場	166
その他	110
合計	2,112

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

⑤ 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ハウスウェルネスフーズ(株)	30,605
ハウスフーズホールディング USA INC.	3,666
(株)壺番屋	3,038
(株)ヴォークス・トレーディング	1,615
ハウス物流サービス(株)	831
(株)デリカシェフ	767
サンハウス食品(株)	270
韓国カレーハウス(株)	186
台湾カレーハウスレストラン(株)	141
その他	316
合計	41,436

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
岩倉印刷紙業(株)	196
ヤマトエスロン(株)	173
(株)コージェネテクノサービス	139
サンヨー缶詰(株)	119
(株)兼松K G K	112
その他	1,153
合計	1,891

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	545
平成21年5月	669
平成21年6月	261
平成21年7月	416
合計	1,891

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,100
東洋製罐(株)	827
大和製罐(株)	824
凸版印刷(株)	776
豊田通商(株)	712
その他	7,468
合計	11,706

⑧ 未払金

内訳	金額(百万円)
販売手数料	708
販売促進費	4,939
広告費	3,059
発送費その他諸経費	1,929
合計	10,636

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 次の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式数で按分した額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	「当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://housefoods.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社グループ製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自
至 | 平成19年4月1日
平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第62期) | 自
至 | 平成19年4月1日
平成20年3月31日 | 平成20年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 | (第63期
第1四半期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第63期
第2四半期) | 自
至 | 平成20年7月1日
平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第63期
第3四半期) | 自
至 | 平成20年10月1日
平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 確認書 | (第63期
第1四半期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第63期
第2四半期) | 自
至 | 平成20年7月1日
平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第63期
第3四半期) | 自
至 | 平成20年10月1日
平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 田 幸 男 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田美樹 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松嶋康介 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウス食品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハウス食品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田美樹 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松嶋康介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦上博史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市北区山田町4丁目50番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 浦上 博史は、当社の第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)

ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市北区山田町4丁目50番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長浦上博史は、ハウス食品株式会社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備し、運用する責任を有している。

当社グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備し、運用している。

ただし、内部統制は、判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等によって有効に機能しなくなる場合や、当初予定していなかった企業グループ内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できない場合等の内部統制固有の限界を有しているため、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、平成21年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を実施した。この評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切であると考えられるものの評価を行った上で、その結果を踏まえて、業務プロセスに係る内部統制の評価を実施している。当該業務プロセスの評価にあたっては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすリスクとそれを合理的なレベルにまで低減する統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価した。評価の手続きとしては、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制のそれぞれについて、適切な関係者への質問、内部統制の実施記録の検証、関連文書の閲覧、業務の観察等により評価を行った。

評価の範囲は、ハウス食品株式会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性（金額的及び質的影響の重要性）の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価対象とした。全社的な内部統制は、ハウス食品株式会社及び連結子会社5社を対象として行い、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲や対象を合理的に決定した。なお、その他の連結子会社11社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含まれていない。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度における売上高、売掛金、棚卸資産のそれぞれにおいて、金額（連結会社間取引消去前）を高い拠点から合算していき、各科目の前連結会計年度の個別単純合算の概ね3分の2を占める事業拠点を重要な事業拠点とした。重要な事業拠点として選定したハウス食品株式会社及び連結子会社1社においては、売上高、売掛金、棚卸資産等の企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務は評価対象の業務プロセスとした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価基準、評価手続きに基づき評価を行った結果、平成21年3月31日におけるハウス食品株式会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象はない。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。